

市債の残高状況

特別会計

下水道事業 445億9,085万円
 集落排水事業 91億4,621万円
 土地区画整理事業 17億2,378万円
 住宅新築資金等貸付 5億8,872万円
 簡易水道事業 7億120万円
 高齢者・障害者住宅整備資金貸付事業 3,471万円
 介護保険事業 2,760万円
 公共用地取得事業 1,710万円
 医療施設設備等整備 1,326万円
 温泉事業 7億1,170万円
 観光施設事業 1億370万円

その他

259億6,346万円

国の負担すべき経費の一時的補てん、国の減税政策に伴う市税減収分のほてん
 103億7,889万円

市債の残高

(平成17年3月31日現在)

一般会計 1,283億6,120万円

特別会計 576億5,883万円

一般単独事業

博物館、公民館、公園などの公共施設整備
 531億4,829万円

義務教育施設整備事業

小学校校舎、体育館、プールなどの整備
 151億3,758万円

公営住宅建設事業

市営住宅の整備
 86億2,562万円

一般公共事業

国の補助事業で行う港湾、道路、街路、農道などの整備
 70億8,274万円

厚生福祉、社会福祉施設整備事業

保育所、地区体育館、児童館などの整備
 35億7,022万円

一般廃棄物処理事業

18億874万円

地域改善対策特定事業

同和対策事業による施設などの整備 26億4,566万円

■県内4市比較データ(普通会計)

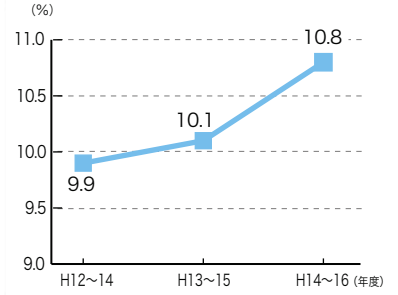
1人あたりの市債残高

区分	平成16年度末住民1人あたりの市債残高
鳥取市	63.5万円
米子市	51.3万円
倉吉市	64.2万円
境港市	46.0万円
4市平均	56.3万円

※住民1人あたりの市債残高は、普通会計によるものです。

普通会計とは、全国の市町村と比較できるように全国統一的な基準で区別した会計で、本市の会計区分では、一般会計と土地区画整理費の一部、および高齢者・障害者住宅整備資金貸付事業費、住宅新築資金等貸付事業費、土地取得費、墓苑事業費特別会計をあわせたものとなります。

起債制限比率(3カ年平均)の推移



■県内4市比較データ(普通会計)

区分	起債制限比率 平成14~16年度平均
鳥取市	10.8%
米子市	12.7%
倉吉市	12.1%
境港市	12.6%
4市平均	12.1%

起債制限比率とは、市税や地方交付税など毎年常に入ってくる収入が、市債の償還にどれだけ充てられているかの割合を示しています。この比率の警戒ラインは、14%とされ、20%を超えると市債の一部が制限されます。

※本市の場合、既に借り入れた市債の償還が増加しており上昇傾向はしばらく続きますが、市債を活用する新規事業を慎重に選ぶなど市債残高の抑制を図るため、推移は平成20年度末をピークに下降に向かう予定です。

基金の残高状況

区分	15年度末現在高	16年度積立額	16年度取崩額	16年度末現在高	前年度伸び率
積立基金					
財政調整基金	29億494万円	8,269万円	23億53万円	6億8,710万円	▲76.3
減債基金	35億8,602万円	1億4,774万円	30億7,206万円	6億6,170万円	▲81.5
その他特定目的基金	52億9,722万円	52億6,723万円	22億7,157万円	82億9,288万円	56.6
合計	117億8,818万円	54億9,766万円	76億4,416万円	96億4,168万円	▲18.2

1人あたりの基金残高

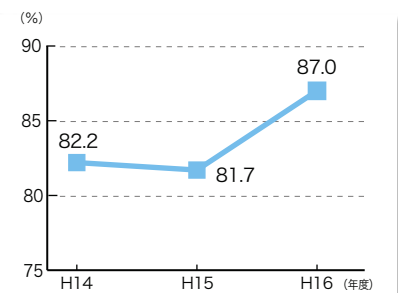
■県内4市比較データ(普通会計)

区分	平成16年度末住民1人あたりの基金残高
鳥取市	4.8万円
米子市	1.2万円
倉吉市	5.3万円
境港市	8.4万円
4市平均	4.9万円

基金とは、

- 財政調整基金…将来における財政の健全な運営に役立てるために積み立てられるもの。
- 減債基金…将来における市債の償還に充てるために積み立てられるもの。
- その他特定目的基金…社会福祉の充実や、産業の振興など、特定の目的のために積み立てられるもの。

経常収支比率の推移



■県内4市比較データ(普通会計)

区分	平成16年度経常収支比率
鳥取市	87.0%
米子市	89.6%
倉吉市	94.9%
境港市	88.6%
4市平均	90.0%

経常収支比率とは、財政構造の余裕を示す指数で、市税や地方交付税などの収入が、人件費や、扶助費、公債費などの必ず支出する経費にどれだけ使われているかの割合を示しています。この割合が低いと新たな行政サービスや社会的資本整備、臨時的事業に弾力性を持って対応できると言えます。

※本市の場合、合併により物件費などが増加したため、比率は一時的に上昇していますが、今後は、合併のスケールメリットを生かした経費削減により、指数は改善に向かいます。